

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社共同紙販ホールディングス

【英訳名】 KYODO PAPER HOLDINGS

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 郡 司 勝 美

【本店の所在の場所】 東京都台東区北上野一丁目9番12号

【電話番号】 03 - 5826 - 5171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 木 村 純 也

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区北上野一丁目9番12号

【電話番号】 03 - 5826 - 5171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 木 村 純 也

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期 連結累計期間		第61期 第2四半期 連結累計期間		第60期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
会計期間							
売上高	(千円)		9,643,327		8,735,122		19,159,082
経常利益	(千円)		21,628		33,140		107,614
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)		10,464		66,127		49,247
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		75,365		62,444		33,185
純資産額	(千円)		2,777,883		2,724,074		2,819,824
総資産額	(千円)		10,284,279		9,576,514		10,391,831
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ()	(円)		1.58		9.96		7.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		27.0		28.4		27.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		351,637		270,194		155,161
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		55,441		78,572		154,009
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		780,315		460,065		560,729
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		432,471		285,706		554,149

回次		第60期 第2四半期 連結会計期間		第61期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
会計期間					
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		3.96		13.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第60期第2四半期連結累計期間及び第60期は潜在株式が存在しないため記載しておらず、第61期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第60期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響による厳しい状況から徐々に回復に向かう中、円高の長期化や欧米の財政不安などにより、いまだ先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループは、大震災により被災した東北地区製紙メーカーの工場が復旧に向いつつありますが、景気悪化による需要の低迷とメーカーの価格修正をうけ、売上は大変厳しい状況が続いております。損益につきましては、販管費の削減や金融コストの圧縮を図りましたが、大手得意先の貸倒事故による特別損失の発生により、純損失の計上となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,735百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は27百万円（前年同期比207.8%増）、経常利益は33百万円（前年同期比53.2%増）、四半期純損益は66百万円の損失（前年同期は10百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

洋紙卸売事業

当セグメントにおきましては、売上高は8,666百万円（前年同期比9.4%減）、利益では、売上高の減少により、セグメント利益（営業利益）は178百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は67百万円（前年同期比0.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は22百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

その他の事業

当セグメントにおきましては、売上高は129百万円（前年同期比20.5%減）となり、セグメント損失（営業損失）は13百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて815百万円減少し、9,576百万円となりました。これは主に現金及び預金が268百万円、受取手形及び売掛金が592百万円減少し、商品及び製品が137百万円増加したためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて719百万円減少し、6,852百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が161百万円、短期借入金が400百万円、長期借入金が30百万円及び退職給付引当金が47百万円減少したためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて95百万円減少し、2,724百万円となりました。これは主に利益剰余金が99百万円減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は285百万円と前年同期と比べ146百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、販管費の削減や金融コストの圧縮を図ったものの需要低迷による売上高の減少や大手得意先の貸倒事故等による特別損失の発生により、税金等調整前四半期純損失を62百万円計上したこと、売上債権が前年同期と比べ637百万円、退職給付引当金が50百万円それぞれ減少し、仕入債務が前年同期と比べ658百万円増加したこと等により270百万円と前年同期と比べ81百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が無かったことに加え、投資有価証券の取得による支出が31百万円増加したため、78百万円と前年同期と比べ134百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出が520百万円減少し、短期借入金による収入が200百万円減少したため、460百万円と前年同期と比べ320百万円の増加となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,353,443	7,353,443	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	7,353,443	7,353,443		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		7,353,443		2,381,052		

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本製紙株式会社	東京都千代田区一ツ橋1-2-2	1,264	17.20
日本紙通商株式会社	東京都千代田区一ツ橋1-2-2	783	10.65
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町4-6-11	715	9.73
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	441	6.00
イーグローバレッジ株式会社	東京都目黒区上目黒2-1-1	218	2.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	182	2.48
林 いく子	東京都豊島区	180	2.46
巣鴨信用金庫	東京都豊島区巣鴨2-10-2	180	2.45
郡司 光太	東京都渋谷区	132	1.80
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	131	1.79
計		4,229	57.51

(注) 上記のほか、自己株式が712千株あります。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.69%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 712,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,612,000	6,612	同上
単元未満株式	普通株式 29,443		同上
発行済株式総数	7,353,443		
総株主の議決権		6,612	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共同紙販ホール ディングス	東京都台東区北上野 一丁目9番12号	712,000		712,000	9.69
計		712,000		712,000	9.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,149	285,706
受取手形及び売掛金	1, 3 4,166,390	3 3,574,304
商品及び製品	584,942	722,041
未収入金	4 657,163	4 643,448
その他	64,252	47,087
貸倒引当金	14,884	21,748
流動資産合計	6,012,014	5,250,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,320,264	1,298,859
機械装置及び運搬具(純額)	33,700	29,639
土地	1,417,953	1,417,953
その他(純額)	21,606	19,450
有形固定資産合計	2,793,525	2,765,903
無形固定資産		
のれん	677,570	657,641
その他	38,924	32,199
無形固定資産合計	716,494	689,841
投資その他の資産		
投資有価証券	2 511,752	2 569,797
出資金	215,841	215,841
その他	1 142,203	1 84,290
投資その他の資産合計	869,797	869,928
固定資産合計	4,379,817	4,325,673
資産合計	10,391,831	9,576,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,451,635	5,290,072
短期借入金	750,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
賞与引当金	48,511	21,006
その他	187,092	138,949
流動負債合計	6,997,239	6,360,027
固定負債		
長期借入金	150,000	120,000
退職給付引当金	400,167	352,461
その他	24,600	19,950
固定負債合計	574,767	492,411
負債合計	7,572,007	6,852,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	95,451	3,883
自己株式	258,353	258,452
株主資本合計	2,994,711	2,895,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,564	163,998
為替換算調整勘定	6,255	7,705
その他の包括利益累計額合計	175,819	171,704
少数株主持分	933	500
純資産合計	2,819,824	2,724,074
負債純資産合計	10,391,831	9,576,514

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,643,327	8,735,122
売上原価	8,357,168	7,587,570
売上総利益	1,286,158	1,147,552
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	507,690	451,378
賞与引当金繰入額	42,687	34,781
退職給付費用	62,020	48,020
減価償却費	39,676	36,292
その他	625,241	549,864
販売費及び一般管理費合計	1,277,316	1,120,336
営業利益	8,842	27,215
営業外収益		
受取利息	1,621	30
受取配当金	21,411	19,572
設備賃貸料	4,535	4,259
貸倒引当金戻入額	-	4,620
その他	9,177	5,077
営業外収益合計	36,747	33,561
営業外費用		
支払利息	11,470	9,870
手形売却損	7,899	6,347
保証債務費用	-	6,450
その他	4,590	4,969
営業外費用合計	23,960	27,637
経常利益	21,628	33,140
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,204	-
その他	302	-
特別利益合計	10,507	-
特別損失		
特別退職金	14,978	2,151
貸倒引当金繰入額	-	79,195
その他	-	14,161
特別損失合計	14,978	95,508
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	17,157	62,368
法人税、住民税及び事業税	4,806	4,191
法人税等合計	4,806	4,191
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	12,351	66,560
少数株主利益又は少数株主損失()	1,887	432
四半期純利益又は四半期純損失()	10,464	66,127

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	12,351	66,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,866	5,565
持分法適用会社に対する持分相当額	1,850	1,450
その他の包括利益合計	87,716	4,115
四半期包括利益	75,365	62,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,252	62,012
少数株主に係る四半期包括利益	1,887	432

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	17,157	62,368
減価償却費	54,222	50,354
のれん償却額	19,928	19,928
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,515	6,864
賞与引当金の増減額(は減少)	29,348	27,505
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,025	47,706
受取利息及び受取配当金	23,033	19,603
支払利息	11,470	9,870
持分法による投資損益(は益)	1,848	2,282
固定資産除却損	63	81
売上債権の増減額(は増加)	1,229,179	592,085
たな卸資産の増減額(は増加)	109,842	137,098
未収入金の増減額(は増加)	32,653	13,714
その他の資産の増減額(は増加)	51,246	63,634
仕入債務の増減額(は減少)	819,639	161,562
未払金の増減額(は減少)	1,327	1,758
未払消費税等の増減額(は減少)	13,892	12,658
その他の負債の増減額(は減少)	2,068	31,322
小計	342,960	257,231
利息及び配当金の受取額	22,692	19,598
利息の支払額	10,554	9,145
法人税等の還付額	6,665	11,061
法人税等の支払額	10,126	8,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,637	270,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	13,459	12,286
無形固定資産の取得による支出	-	3,803
投資有価証券の取得による支出	31,218	62,712
貸付金の回収による収入	120	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,441	78,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,570,000	1,050,000
短期借入れによる収入	850,000	650,000
長期借入金の返済による支出	30,000	30,000
自己株式の取得による支出	-	98
配当金の支払額	30,315	29,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	780,315	460,065
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	373,236	268,443
現金及び現金同等物の期首残高	805,708	554,149
現金及び現金同等物の四半期末残高	432,471	285,706

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
退職給付引当金 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年9月30日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行により、当第2四半期連結累計期間の特別損失として13,465千円を計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 個別引当の貸倒引当金(流動資産7,355千円、投資その他の資産192,093千円)が対象債権より直接控除されております。	1 個別引当の貸倒引当金(投資その他の資産267,159千円)が対象債権より直接控除されております。
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,455千円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,722千円
3 受取手形裏書譲渡高 140,923千円 手形債権流動化による譲渡高 2,541,834千円	3 受取手形裏書譲渡高 158,232千円 手形債権流動化による譲渡高 2,557,571千円
4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次のとおりであります。 未収入金 590,356千円	4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次のとおりであります。 未収入金 578,666千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 538,471千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 106,000千円 現金及び現金同等物 432,471千円	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 285,706千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 千円 現金及び現金同等物 285,706千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	33,212	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	33,207	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,570,454	28,429	44,443	9,643,327		9,643,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	39,000	118,452	157,485	157,485	
計	9,570,487	67,429	162,895	9,800,813	157,485	9,643,327
セグメント利益又は損失 ()	195,056	20,967	2,624	213,399	204,556	8,842

(注)1 セグメント利益の調整額 204,556千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,666,109	28,139	40,873	8,735,122		8,735,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	247	39,000	88,625	127,872	127,872	
計	8,666,357	67,139	129,499	8,862,996	127,872	8,735,122
セグメント利益又は損失 ()	178,144	22,578	13,773	186,949	159,735	27,215

(注)1 セグメント利益の調整額 159,735千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	1円58銭	9円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	10,464	66,127
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	10,464	66,127
普通株式の期中平均株式数(株)	6,642,582	6,641,269

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておらず、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社共同紙販ホールディングス

取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋 藤 力 夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。